

減税日本ナゴヤ

市政報告 令和2年夏号

名古屋市中区三の丸3丁目1番1号 名古屋市役所東庁舎 3階 減税日本ナゴヤ控室

4月臨時会
5月臨時会

新型コロナウイルス対策 ナゴヤの商売を支え、雇用を守る。

4月臨時会で総額約5000億円規模の資金繰り支援決まる

命をつなぐ「ナゴヤ信長徳政プロジェクト」

4月臨時会で新型コロナウイルス対策の補正予算を提案した河村市長は、「先行き不透明な新型コロナウイルスとの闘いには、市民の皆様が安心して生活できるようになるまで、事業の火を絶やさない、命をつなぐという使命のもと、継続的な支援が必要」として、商業を大切にしたい織田信長にちなんで資金繰り支援策「ナゴヤ信長徳政プロジェクト」を金融機関と連携してすすめることを明らかにしました。各議案は、減税日本ナゴヤをはじめ、全会一致の賛成で可決成立しました。

減税日本ナゴヤ 5月臨時会個人質疑

必要な方に、一刻も早く給付金を

5月15日の5月臨時会本会議では、減税日本ナゴヤの佐藤ゆうこ議員が、一人当たり10万円の特別定額給付金の給付方法について質疑。「一日でも早く10万円を手にとって頂けるように、緊急性の高い方を優先できるような工夫を」と求めました。また、給付金に便乗した詐欺への注意のよびかけ等の被害防止や、社会的配慮が必要な方へ寄り添った対応を求めました。

担当するスポーツ市民局長は、「申請書の返信用封筒に『他の世帯の給付金の処理を優先しても構わない』という旨の意思表示をしていただく欄を設ける」と答え、翌日の新聞にも報道されました。

10万円給付 困った人へ早く

☒ 彼の世帯を優先してください

名古屋市の封筒にチェック欄

10万円、少し遅れても結構です。新型コロナウイルス対策で政府が国民に一律支給する「特別定額給付金」について、名古屋市は、お金の受け取りを急がないという意向を申請書の返信用封筒に記入できる仕組みを独自に設ける。経済的に困ってお金をすぐに受け取りたい人の手続きを優先的に進める狙いがある。申請はオンライン郵送の二通りがあり、市は今月下旬に市内の全十三万世帯に申請書を送る。返信用封筒の裏面に「他の世帯の給付金の処理を優先しても構わない」という文章とチェックボックスを記載した。名古屋市の場合は、五月中旬に申請書を郵送すれば六月中旬に給付を受けられる見通しだが、チェックに印を付ければ、七月以降にずれ込むこともあるという。市はほか、申請期限の九月一日までの範囲で申し込める方を優先するとしている。

令和2年5月16日付中日新聞(中日新聞社の許諾を得て転載しています)

減税日本
ナゴヤ

新型コロナ対策委員会を立ち上げ、市民生活を守るための施策を要望

減税日本ナゴヤは、新型コロナウイルス感染症の影響から市民の皆様様の生活を守るために、新型コロナウイルス感染症等危機管理対策委員会(鹿島としあき委員長)を立ち上げました。市民の皆様のご要望をしっかりと聞きし、政策提案活動をすすめていきます。

これまでの要望項目

緊急事態宣言の指定地域とすることを国に要望 他(4/8)

医療従事者や市民を助ける「ナゴヤ市コロナ助け合い基金」の創設／市民の相談体制の充実(4/30)

緊急度に応じた特別定額給付金の受給／水道基本料金の一定期間免除／学校再開等のスケジュール公表 他(5/8)

学校再開にあたっての感染防止策／第二波に備えた医療物資の確保 他(5/26)



要望書を提出する減税日本ナゴヤ(令和2年5月8日)。中央は河村たかし市長

令和2年度 団役員・所属委員会

令和2年度の減税日本ナゴヤの団役員と所属常任委員会をお知らせします。



団長
佐藤ゆうこ
東区
都市消防委員



幹事長
大村光子
昭和区
教育子ども副委員長



政審会長
鈴木たかゆき
天白区
経済水道委員長



団員
手塚まさゆき
千種区
土木交通委員



団員
田山宏之
北区
財政福祉副委員長



副団長・コ対委員長
鹿島としあき
西区
総務環境副委員長



副広報委員長・コ対委員
豊田かおる
中区
教育子ども委員



副幹事長・コ対委員
中川あつし
中川区
財政福祉委員



副財務委員長
沢田ひとみ
港区
土木交通委員



広報委員長
河本ゆうこ
守山区
都市消防委員



副政審会長・幹事
余語さやか
緑区
総務環境委員



団員
増田成美
緑区
財政福祉委員



財務委員長
あさい康正
名東区
経済水道委員



※「コ対」は、新型コロナウイルス感染症等危機管理対策委員会の略

新型コロナウイルス感染症関連 相談支援制度一覧

(6月10日現在)

感染が心配な方へ

まずは各区保健センターにある
帰国者・接触者相談センターへ

新型コロナウイルスに関する一般的なお問い合わせは、
厚生労働省相談窓口へ

 **0120-565653** (9:00～21:00)

特別定額給付金

一人当たり一律10万円の給付金が
支給されます。6月中旬までに申請用紙
を郵送予定です。

申請期限
2020年9月1日(火)まで

名古屋市特別定額給付金コールセンターお問い合わせ先

 **050-3085-7656**

暮らしにお困りの方への制度

一人で悩まず、まずは
お気軽にご相談ください。

住居確保給付金

解雇・失業の他、コロナによる休業の影響で減収となり、住居を失っている方または
住居を失うおそれのある方を対象として、賃貸住宅の家賃を支給します。

▶名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター

名駅

 **052-446-7333**

金山

 **052-684-8131**

大曽根

 **052-508-9611**



※名古屋市ウェブサイトの受付フォームからも申し込みます。

市営住宅の入居

コロナの影響で解雇等となった方へ市営住宅を提供します。 **先着順**

▶名古屋市住宅供給公社管理課募集係

 **052-523-3875**

生活福祉資金特例貸付(緊急小口資金・総合支援資金)

コロナの影響による休業や失業で生活にお困りの方への貸付制度があります。
各区の社会福祉協議会にお問い合わせください。

その他、市税や水道料金の支払い猶予、お子さんの就学援助制度や高校授業料減免などがあります。
詳しくは、各窓口、各学校へお問い合わせください。

名古屋市・県の 給付金

事業者の方への給付金・融資制度

※名古屋市・県の給付金は、重複して受給することはできません。

県の休業・営業時間短縮要請の
対象施設で要請にこたえて休業した

愛知県・名古屋市新型コロナウイルス感染症対策協助力金

1事業者あたり50万円の協助力金が交付されます

▶名古屋市協助力金・応援金
コールセンター

休業要請・営業時間短縮要請の対象施設では
ないが、複合商業施設等のテナントで、
施設等の方針により休業を余儀なくされた

ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策協助力金

1事業者あたり50万円の協助力金が交付されます

 **052-228-7007**

それぞれ申請が必要

理美容
事業者

自主的に休業した

愛知県理美容業界に対する休業協助力金 名古屋市理美容事業者休業協助力金

1事業者あたり県・市各10万円(計20万円)の協助力金が交付されます。

▶名古屋市理美容事業者協助力金・
応援金コールセンター

 **052-746-8214**

営業を継続した

名古屋市理美容事業者事業継続応援金

1事業者あたり10万円の応援金が交付されます

休業要請の対象ではないが、
不特定多数の市民と接する事業を
継続している

ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策 事業継続応援金

1事業者あたり10万円の応援金が交付されます

▶名古屋市協助力金・応援金
コールセンター

 **052-228-7007**

国の給付金

売り上げが半減した

持続化給付金

ひと月の売上が前年同月比で50%減の場合、
中小法人等は200万円、個人事業者等は100万円を給付

▶持続化給付金事業
コールセンター

 **0120-115-570**

従業員に休んでもらった

雇用調整助成金(コロナ特例)

事業主が雇用の維持を図るための休業手当に要した費用を助成

▶学校等休業助成金・支援金、
雇用調整助成金
コールセンター

従業員が子どもの休校で有給休暇を取得した

小学校休業等対応助成金/支援金

1日当たり8,330円を上限に賃金相当額を助成

 **0120-60-3999**

フリーランスだが、子どもの休校で休業した

(フリーランスの方は1日当たり4,100円の支援金を助成)

融資

ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金

●実質無利子・無担保・保証料減免・据置最大5年かつ
長期借入を低金利とした融資制度(限度額4,000万円)

▶名古屋市経済局産業労働部中小企業振興課

 **052-735-2100**

または
各金融機関まで

新型コロナウイルス感染症特別貸付

●3億円(中小企業事業)
●6千万円(国民生活事業)

▶日本政策金融公庫

 **0120-154-505**

商工中金・危機対応融資

●貸付上限:3億円

▶商工組合中央金庫

 **0120-542-711**

減税日本ナゴヤ

市政報告 令和2年夏号

名古屋市中区三の丸3丁目1番1号 名古屋市役所東庁舎 3階 減税日本ナゴヤ控室

